

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共事業用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 公有地取得事業	2,784,627	2,446,188	1,898,373	公共事業用地の先行取得契約額
全事業合計に占める割合	86.9%	86.6%	83.2%	
(2) あっせん等事業	414,872	378,382	378,175	県等からの公共事業用地取得事務委託料の額
全事業合計に占める割合	12.9%	13.4%	16.6%	
(3) 土地造成事業	6,193	635	4,897	事業用地の維持管理費の額
全事業合計に占める割合	0.2%	0.0%	0.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	3,205,692	2,825,205	2,281,445	公社は公共事業用地の取得を目的とするため
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- 国庫債務負担行為に基づく直轄事業用地及び県土整備部等の公共事業用地の先行取得
- 県及び市町等からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う、事業用地の管理等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
損益計算書	事業収益	(a)	4,955,063	4,266,259	3,157,749	
	事業原価	(b)	4,994,550	4,215,758	3,152,614	
	販売費・一般管理費	(c)	60,860	59,191	68,980	
	事業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 100,347	△ 8,690	△ 63,845	
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		110,689	88,027	35,486	
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		110,689	88,027	1,031,906	
貸借対照表	資産		15,988,262	14,180,063	13,725,398	
	負債	負債	(e)	9,988,000	8,091,775	6,605,203
		資本金(基本金)	(f)	5,200	5,200	5,200
		準備金	(g)	5,995,062	6,083,088	7,114,995
		資本	(h) = (f) + (g)	6,000,262	6,088,288	7,120,195
負債・資本合計	(i) = (e) + (h)	15,988,262	14,180,063	13,725,398		

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+純資産)	37.5%	42.9%	51.9%
	流動比率	流動資産/流動負債	185.6%	117.0%	202.5%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	56.3%	51.3%	43.3%
収益性	事業収益営業利益率	営業利益/事業収益	△ 2.0%	△ 0.2%	△ 2.0%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.7%	0.6%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費/事業収益	7.2%	8.2%	11.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費/事業収益	1.2%	1.4%	2.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	3人	2人	2人	常勤役員は、住宅供給公社・道路公社と兼務 H27平均年齢※: 64.0歳 H27平均年収※: 7,226千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	42人	41人	41人	県派遣職員は、住宅供給公社・道路公社と兼務 H27平均年齢※: 47.0歳 H27平均年収※: 6,307千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	2人	2人	2人	
その他職員	19人	14人	11人	再雇用職員6人、嘱託職員3人、 事務補助職員2人
うち、県退職者	4人	4人	2人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		434,739	392,569	388,888
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		3,500,000	3,500,000	3,900,000
その他県支出金(追加出資額等)		2,902,415	3,340,363	1,998,864
計		6,837,154	7,232,932	6,287,752
借入金残高(期末残高)		10,520	10,520	0
債務保証額(期末残高)		4,111,240	3,523,920	2,936,600
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

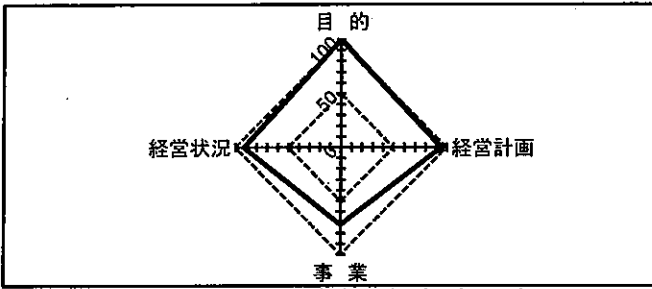
目標	今後は用地取得に際して、一層高度な専門知識・能力が求められることから、職員のさらなる資質向上を行うとともに、より効率的な用地取得体制の整備を図る。
実績	代行買収制度等による用地取得業務の委託範囲の拡大に向けて、受託体制の整備などの検討を行った。また、業務の効率化のため、1支所1駐在の統廃合を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	専門機関として人材育成に努め、より効率的な用地取得体制の整備を進めるための検討に引き続き取り組む。また、長期保有土地(大仏山地域保有土地)の処分については、平成27年度内の売却に向けて関係部局と調整を図っていく。
	平成27年度実績	職員能力向上のため、各種研修会を実施した。また、資格取得支援制度の運用を開始し、職員のさらなる資質向上を図った。業務の効率化を図るため、1支所1駐在の統廃合を実施した。長期保有土地の大仏山地域保有土地については売却を完了し、木曾岬干拓用地については平成13年度から平成32年度までの20年間で県が再取得することとしており、計画どおり処分を進めた。
	平成28年度目標	用地取得体制のさらなる効率化のため、引き続き体制整備及び人材育成に取り組む。長期保有土地(木曾岬干拓用地)の処分を計画どおり進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	長期保有土地の面積	670,365	m <sup>2</sup>	目標	1,198,991	837,965	670,365
			実績	1,198,991	837,965		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	76	B	76	B	72	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	72	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	公共事業用地取得の専門機関として、職員の能力や専門性の向上に努めることにより、秩序ある社会資本整備と県民の福祉の増進に寄与することができた。
経営計画	平成27年度は1支所1駐在の統廃合を行った。引き続き、さらなる用地取得体制の整備を進める。また、経営の安定を図るため、市町からの用地取得支援事業の受託拡充を図っていく。
事業	公有地について、国及び県からの依頼に基づき、約10万4千㎡を取得し、前年度までに取得したものについては、国及び県へ約30万4千㎡を売却した。引き続き、用地取得等を的確に実施していく。
経営状況	準備金の適正な運用、県土整備部以外の部署や市町からの受託事業の拡大を進めたことから、約3千5百万円の経常利益を計上した。引き続き、経営健全化に努めていく。なお、大仏山地域保有土地の売却完了に伴い、住宅供給公社からの長期借入金の債務免除により、約9億9千6百万円の特別利益を計上したため、当期純利益は約10億3千1百万円となった。
総括コメント	職員の資質向上のため、各種研修会を実施した。また、長期保有土地のうち、大仏山地域保有土地については、売却を完了した。 また、中長期経営計画及び年次計画に対する目標達成についても概ね良好に推移している。 今後も引き続き、公共事業用地取得の専門機関としての機能を維持し、国、県等の事業要請に応じていくため、計画的な人材育成に努めるとともに経営健全化を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や自然災害に備える基盤施設の整備等は緊急の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の円滑な取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	用地専門機関の経営資源である人材の育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等について、組織体制の見直しも含めて計画的に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、概ね計画どおりに実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は9年連続で黒字を計上しており、財務状況は健全である。また、志摩駐在を伊勢支所に統合して公社支所・駐在の集約化を進めるなど、効率的な業務運営体制の構築に取り組んでいる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

公有地取得事業及びあっせん等事業を概ね計画どおりに実施しており、中長期経営計画等の目標達成に向けた取組も順調に進められたことから、自己評価結果は妥当である。また、長期保有土地となっていた大仏山地域保有土地について全ての売却が完了し、木曾岬干拓地についても計画的に売却を進めており、平成32年度に完了することとなっている。今後は、三重県社会資本の整備を円滑に進めるため、さらに用地取得の専門機関としての能力や機能を高めていくよう、平成28年度に新しい中期経営計画(平成29年度～平成31年度)を策定し、計画的な人材の育成と、より一層効率的な体制の構築に努められたい。

団体名	三重県道路公社
-----	---------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-dourokousya.or.jp/		
電話番号	059-227-1272	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日設立		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	1,750,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	三重県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 有料道路事業	394,217	382,037	345,662	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	394,217	382,037	345,662	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 有料道路の維持管理業務及び有料道路利用者からの通行料金徴収業務

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損益計算書	経常収益	(a)	394,217	382,037	345,662
	経常費用	(b)	238,174	186,482	196,753
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	156,043	195,555	148,909
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用 - 特別法上の引当金繰入額)	(d)	△ 156,043	△ 195,555	△ 148,909
	当期増減額	(e) = (c) + (d)	0	0	0
貸借対照表	資産		6,618,059	6,600,711	6,651,885
	負債	(h)	3,868,059	3,850,711	3,901,885
	資本	(i)	2,750,000	2,750,000	2,750,000
	負債・資本合計	(j) = (h) + (i)	6,618,059	6,600,711	6,651,885

団体名	三重県道路公社
-----	---------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	41.6%	41.7%	41.3%
	借入金依存率	借入金/(負債+資本)	8.3%	5.4%	3.9%
	経常比率	経常収益/経常費用	165.5%	204.9%	175.7%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	100.0%	100.0%	100.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	39.6%	51.2%	43.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+資本)	2.4%	3.0%	2.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	16.6%	21.0%	22.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	52.8%	79.1%	81.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	常勤役員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載 H27平均年齢※: — 歳 H27平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	0人	0人	県派遣職員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載 H27平均年齢※: — 歳 H27平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	6人	6人	再雇用職員4人、嘱託職員1人、事務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		450,000	358,000	262,000
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成6年度～平成35年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

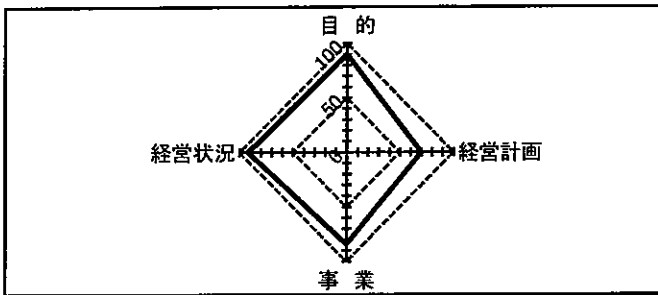
目標	地域経済の発展及び地域住民の福祉増進に貢献することを目標に、利用者への安全・安心なサービスの提供及び利用の促進に努めるとともに、事業の管理コスト節減等健全経営に取り組んでいく。
実績	経済情勢の変化等により、計画と乖離があるものの、利用収入の確保及び管理コストの節減に努め、着実に建設費の償還に向けて取り組んでいる。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	橋梁の安全対策として落橋防止対策を実施し、利用者のさらなる安全対策を行うほか、利用の促進対策として、利用のPR及び回数券の販売促進を行う。
	平成27年度実績	橋梁の耐震補強工事を継続して実施し、また、鳥羽市役所における回数券の委託販売及びインターネット24時間受付による回数券の宅配サービス等を継続して実施した。
	平成28年度目標	伊勢二見鳥羽有料道路の無料化に向け必要な事務を進めるとともに、引き続き利用者のさらなる安全対策を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	有料道路(伊勢二見鳥羽有料道路)利用交通量	2,058	千台	目標	2,115	2,058	2,058
			実績	2,128	1,977		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
C(30%～59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	70	B	70	B	70	B
事業	88	B	88	B	84	B
経営状況	88	B	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
D(0%～29%):大いに改善を要する

#### 《団体自己評価表》

<b>1. 目的に対する評価</b>				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
<b>2. 経営計画に対する評価</b>				比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
<b>3. 事業に対する評価</b>				比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
<b>4. 経営状況に対する評価</b>				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県道路公社
-----	---------

《団体自己評価コメント》

平成27年度コメント	
目的	伊勢志摩地域の交通の円滑化を図ることで、経済・文化等の交流を促進し、地域産業の発展、住民福祉の増進に貢献した。
経営計画	伊勢二見鳥羽有料道路の効率的な管理を行うとともに利用者の安全性の確保に努め、また関係機関と連携して利用促進対策及び伊勢志摩のPRの推進に努めた。
事業	道路利用者の安全性確保のため、橋梁耐震補強工事を継続して行った。また、有料道路の利用促進のため、鳥羽市役所における回数券の委託販売及びインターネット24時間受付による回数券の宅配サービス等を継続して実施した。なお、平成27年9月の台風18号に伴う大雨の影響で年次目標の利用台数には約4%(約8万台)至らなかった。
経営状況	道路公社の黒字相当額である117百万円を償還準備金に繰り入れた。また借入金を着実に償還し健全経営を行っている。
総括コメント	平成27年9月の台風18号に伴う大雨の影響で道路法面が崩落したことから、通行の安全を確保するため、全面通行止めを行った(44日間)。なお、全面通行止め解除後は概ね平成26年度並みの通行量に戻ったが、年間料金収入は減少した。安全対策としては、夫婦橋上部工の耐震補強工事を実施した。 また、経営面では平成26年度に続き黒字となり、約117百万円を償還準備金に繰り入れることができた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立目的に従い伊勢二見鳥羽有料道路事業を実施しており、有料道路事業周辺地域の交通の円滑化を図り、住民福祉の増進と産業の発展に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	道路法面の崩落時に速やかに全面通行止めの通行規制を行い、安全を確保したことから、人的被害は発生しなかった。法面復旧工事により通行の安全性が確保されたことから、今後は、有料道路の利用促進に努める必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	耐震補強工事は、4橋梁のうち3橋梁で完了しており、平成27年度は残る1橋梁の補強工事に着手した。 また、平成27年9月の台風18号に伴う大雨の影響で利用交通量は年次目標には届かなかったが、引き続き有料道路の利用促進の取組を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	全面通行止めにより一時的に料金収入が減少したが、これまでの効率的な組織運営や、利用者の増加により償還の取組に大きな影響はない。今後は、無料化に向けた手続きを進めるとともに、引き続き効率的な組織運営やコスト削減に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

伊勢二見鳥羽有料道路は、平成27年9月の台風18号に伴う大雨の影響で法面が崩落し、全面通行止めの期間があったため、通行量は減少したが、これまでの経費節減や効率的な組織運営の取組により、着実に借入金の償還を進めることができています。今後も引き続き、管理コストの節減等、健全な公社運営を図る必要があります。  
 安全対策面では、平成26年度までに全4橋梁のうち3橋梁の耐震補強が完了し、平成27年度には最後の1橋梁の耐震工事に着手しており、今後も利用者の安全を確保するための取組を着実に進める必要があります。  
 また、伊勢二見鳥羽有料道路の無料化に向けた手続きを進めるとともに、道路公社の解散に係る手続きも進める必要があります。



団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 稲垣 司	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### [事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	3,493,015	3,817,276	3,960,313	
全事業合計に占める割合	99.4%	99.4%	99.4%	
(2) 排水設備工事責任技術者認定事業	9,182	9,789	9,645	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.2%	
(3) 普及啓発事業	328	281	169	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	12,070	13,252	13,035	
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	
全事業合計	3,514,595	3,840,598	3,983,162	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### [事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 下水道排水設備工事責任技術者の資格更新及び技術者を認定する試験業務
- (3) 下水道の普及啓発に関する事業
- (4) 下水道に関する研修事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	3,515,668	3,838,063	3,987,414
	経常費用	(b)	3,514,595	3,840,598	3,983,162
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,073	△ 2,535	4,252
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,073	△ 2,535	4,252
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	1,073	△ 2,535	4,252
貸借対照表	資産		715,812	823,244	840,914
	負債	(h)	619,429	729,396	742,814
	指定正味財産	(i)	56,000	56,000	56,000
	一般正味財産	(j)	40,383	37,848	42,100
	正味財産	(k) = (i) + (j)	96,383	93,848	98,100
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	715,812	823,244	840,914

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	13.5%	11.4%	11.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.0%	99.9%	100.1%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.3%	0.2%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.0%	△ 0.1%	0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.1%	△ 0.3%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	5.7%	5.7%	5.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.3%	0.3%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H27平均年齢※: ー 歳 H27平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	16人	16人	17人	H27平均年齢※: 40.6 歳 H27平均年収※: 6,118 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	9人	7人	7人	
その他職員	37人	41人	35人	有期雇用職員:11人、嘱託員:20人、 短時間勤務嘱託員:1人、臨時嘱託員:3人
うち、県退職者	8人	8人	8人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		3,504,954	3,830,364	3,973,324
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,504,954	3,830,364	3,973,324
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

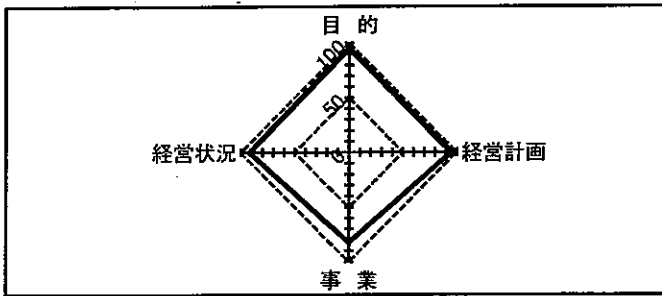
目標	・放流水質規制基準値を遵守し、公共用水域の良好な水質を維持する。 ・運転管理の創意工夫により電力費や薬品費等のコストを削減する。
実績	・放流水質については、終末処理場の一つで一時的に排水(水質)基準値を超過する結果となった。その原因は汚泥処理施設の機器に不具合が生じたためであるが、この事例を除けば全ての処理場において法定排水基準よりも更に厳しい目標放流水質を遵守し良好な処理水質が確保できた。 ・コスト削減については、平成26年度から平成30年度までの指定管理期間中における削減目標額の達成に向け成果を上げている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	設備・機器の計画的な点検、修繕、更新により施設の適正管理を行うとともに、創意工夫による効果的・効率的な運転管理を行い管理コストの縮減を図る。
	平成27年度実績	設備・機器の計画的な点検、修繕等及び突発的な機器の故障に伴う緊急修繕を行うことにより施設の適正管理に努めた。また、設備機器における稼働条件の最適化を行い電力費の削減を図ることができた。
	平成28年度目標	放流水質規制基準値の遵守による公共用水域の水質保全を図るとともに、創意工夫による効果的・効率的な運転管理を行い管理コストの縮減を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	BOD(生物化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	14.0	mg/l	目標	14.0	14.0	14.0
			実績	8.6	9.3		
COD(科学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	18.0	mg/l	目標	18.0	18.0	18.0	
			実績	10.0	9.7		
SS(浮遊物質)の放流水質[北部浄化センター]	20.0	mg/l	目標	20.0	20.0	20.0	
			実績	14.0	13.0		

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%): 改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	95	A	95	A	95	A
事業	91	A	91	A	82	B
経営状況	92	A	88	B	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		公社の目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、現在の社会経済情勢においても社会的要請に合致している。また、国が定める「新下水道ビジョン」において公的機関として行政の補完機能の役割について期待されている。
経営計画		平成24年度から30年度までを計画期間とする経営計画において、公社として果たすべき役割や方向性を明確にしている。また、経営計画に基づき事業計画を定め、流域下水道施設の運転及び維持管理等の指定管理業務を適切に行っている。 加えて職員への勤務評定制度を導入するとともに、法定資格取得に対する支援など職員一人ひとりの能力向上に向けた取組を推進した。
事業		流域下水道施設の維持管理においては、法定排水基準よりもさらに厳しい目標放流水質の遵守を掲げて運転管理をしている。なお、管理下にある終末処理場の一つにおいて、放流水質の一時的な基準超過があったが、その後、原因調査、職員への訓練などを実施し、再発防止に努めている。 また、継続的なコスト削減の取組について、機器の稼働条件や薬品注入条件の最適化を図り、効果的・効率的な運転管理により管理コスト削減を実施した。
経営状況		県からの受託事業については、受益者の負担軽減を図るため必要経費のみ収入として受け入れ、収支均衡となっている。 平成27年度の当期経常増減額は4,252千円のプラスとなったが、これは、排水設備工事責任技術者認定事業について、更新講習受講対象者が例年に比べ多かったことから、受講料収入が増えたことによるものである。

総括コメント	<p>行政の補完機能としての役割については、流域下水道事業の経営計画見直し作業及び新規供用予定の浄化センター開設に向けた準備作業への参画、また、流域関連市町への技術支援などを通じて的確に果たしている。</p> <p>職員の能力開発については、正規職員だけでなく嘱託員まで勤務評定制度を導入するなど積極的に取り組んだ。</p> <p>流域下水道施設の維持管理については、一時的な水質基準超過があったため、今回の水質基準超過を含む様々なケースを想定し直し、新たに図上訓練を実施していく。</p> <p>経常収支の増減要因となる排水設備工事責任技術者認定事業については、中期財政計画に基づき運用している。</p>
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)  
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)  
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	年々、下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が増加しているなかで、社会的要請はますます増加している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	流域下水道施設の運転及び維持管理等の指定管理業務は、中長期的な視野を持った健全な運営に努めており、ライフサイクルコストの低減や流域下水道施設の長寿命化、職員の能力向上に向けた取組を積極的に進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	B	放流水質の一時的な基準超過は遺憾であるが、速やかに再発防止に努め、適切な運転管理を実施していることは評価できる。引き続き目標放流水質の遵守及びコスト削減の追求をされたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	受託事業については、流入水量の増加に対してコスト縮減の取組や必要経費分のみの収益として受益者の負担軽減に努めている。 経常収支の増減要因となっている排水設備工事責任技術者認定事業は、引き続き中期財政計画に基づき収支均衡を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

目標放流水質での運転管理に努めており、コスト縮減の取組により受益者負担の軽減を図り、健全な経営に取り組んでいることから、自己評価は妥当である。

なお、目標放流水質を遵守するため再発防止策による取組を継続的に実施する必要がある。

また、経営状況については、県からの受託事業は必要経費のみの収益として受益者への負担軽減に努め、経常収支の増減要因となる排水設備工事責任技術者認定事業は中期財政計画に基づき実施しており、運営に著しい支障をきたすおそれは少ないと判断できる。

今後も職員の技術力の向上を図り、施設の長寿命化に向けた適切な維持管理とコスト縮減の取組により、安定した経営を行うことが望まれる。

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

## 【経営基本情報】

### ○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承、平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 土井 英尚	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

### ○主な事業内容

#### 【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
(1) 発注者支援事業	569,106	568,263	592,489	設計審査・積算支援、施工監理支援、工事検査支援事業 他
全事業合計に占める割合	44.4%	47.8%	48.6%	
(2) 設計・調査等受託事業	417,803	369,577	390,908	市町に対する設計及び各種調査等支援
全事業合計に占める割合	32.6%	31.1%	32.1%	
(3) 建築確認検査等事業	217,769	189,179	180,749	建築確認検査、固定資産評価事業 他
全事業合計に占める割合	17.0%	15.9%	14.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	77,830	61,352	55,106	研修事業、図書出版事業、住宅性能評価等住宅関連事業 他
全事業合計に占める割合	6.1%	5.2%	4.5%	
全事業合計	1,282,508	1,188,371	1,219,252	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

#### 【事業の概要】

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業
- (2) 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査等事業
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

### ○財務概況

		(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,287,199	1,193,375	1,224,482	
	経常費用	(b)	1,276,588	1,181,558	1,210,176	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	10,611	11,817	14,306	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 2,292	△ 5,658	△ 6,492	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	8,319	6,159	7,814	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	8,319	6,159	7,814	
貸借対照表	資産		2,356,585	2,340,081	2,438,032	
	負債	負債	(h)	646,688	624,025	714,162
		指定正味財産	(i)	10,000	10,000	10,000
		一般正味財産	(j)	1,699,897	1,706,056	1,713,870
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,709,897	1,716,056	1,723,870	
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,356,585	2,340,081	2,438,032	

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	72.6%	73.3%	70.7%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	7.6%	7.7%	7.4%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.8%	101.0%	101.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.3%	0.4%	0.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.8%	1.0%	1.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.5%	0.5%	0.6%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	58.3%	64.6%	57.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.0%	1.1%	0.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H27平均年齢*: 61.0歳 H27平均年収*: 6,752千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	42人	37人	39人	H27平均年齢*: 46.4歳 H27平均年収*: 7,161千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	0人	0人	
その他職員	101人	101人	100人	再雇用職員5人、嘱託職員79人、非常勤嘱託職員12人、業務補助員1人、パートタイマー3人
うち、県退職者	32人	30人	29人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度
委託料		354,826	363,888	406,471
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		354,826	363,888	406,471
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成35年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

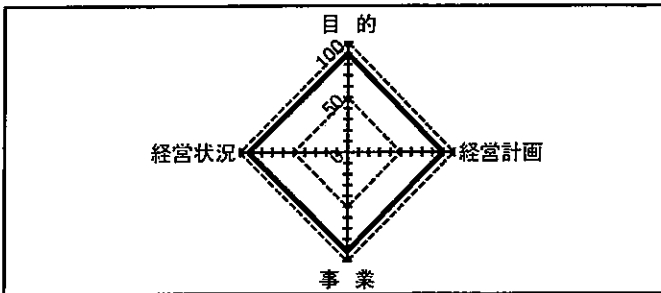
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、技術士、RCCM、一級建築士等の高度な専門知識を持つ技術者の育成を図るとともに、橋梁、道路等のインフラメンテナンス支援、建築確認検査等における品質確保の向上とサービスの充実を図る。
実績	公益財団法人として、OJT、OffJTを活用した専門技術者の育成に積極的に取り組むとともに、国土交通省中部地方整備局や管内4県等で構成する「品質確保に関する推進協議会」により認定された「発注者支援機関」として、積算、品質監理及び工事実地検査等、より公益性の高い業務に取り組んできた。また、全国的に動きが本格化している社会資本の維持管理に関する事業においても、国、県、市町及び関係機関で構成する「三重県道路インフラメンテナンス協議会」に参画するなど、積極的に発注者支援に努めてきた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成27年度目標	県内市町に対する検査支援事業の拡充を進め、高度な専門知識を持つ職員による統一した検査により、品質確保の向上を目指す。
	平成27年度実績	県内8市1町の検査支援事業を受託し、統一した検査を行い品質確保の向上を図った。
	平成28年度目標	県内市町に対する検査支援事業の拡充を進め、高度な専門知識を持つ職員による統一した検査により、品質確保の向上を目指す。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	検査支援件数		2,960	件	目標	3,630	3,480
				実績	3,299	2,914	

### 【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる  
 C(30%～59%):改善を要する

	25年度		26年度		27年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	96	A	96	A	91	A
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる  
 D(0%～29%):大いに改善を要する

### 《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。  
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

		平成27年度コメント
目的		良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的としている。特に技術職員の少ない市町への発注者支援、県内全域へのサービスの充実、地域住民への防災意識の向上支援など目的に沿った取組を行っており、当センターの取組に対する社会的要請はますます増加している。
経営計画		安定的な経営を行うため、当センターの高度な専門知識、技術力の提供やきめ細やかなサービスにより安定した事業収益を得ることを経営目標に掲げており、平成27年度決算において約12億2千万円の経常収益を得ることができた。
事業		広く県民の福祉の増進に寄与する公益財団法人として、高度な専門知識と技術力を生かし、県や市町などに対して、研修業務や積算、品質監理、工事実施検査等の発注者支援業務を行い、より公益性の高い事業に取り組んでいる。なお、平成27年度は、平成23、24年度に発災した県内豪雨災害の市町における復旧工事も一通り終息したことにより、年次目標(検査支援件数)が達成できなかったが、インフラメンテナンスに伴う設計・調査等事業に対する市町からの支援要請が増えており、担当部署の強化を図った。
経営状況		平成27年度は、全国的に住宅着工件数が減少していることから、建築確認検査等事業の収益が減少したものの、インフラメンテナンスに伴う設計・調査等受託事業の収益が増加したことにより、経常収益は約12億2千万円、当期一般正味財産増減額も平成26年度に引き続き黒字となり、経営状況は安定している。

総括コメント	「品質確保に関する推進協議会」より、自治体の発注関係事務をサポートする「発注者支援機関」として認定を受けており、特に技術者が不足している市町を中心に発注者支援業務を行っている。また、社会基盤施設の長寿命化と強靱化に向けて、「三重県道路インフラメンテナンス協議会」に参画し、特に市町のインフラメンテナンスをサポートする機関として期待を寄せられている。このようなことから、公益財団法人として地域に根ざした信頼のある法人としての役割がますます重要になっており、経営資源の適正配分や経費の節減に努め、さらなる経営の安定化を図っていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- ＋：団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
- －：団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
- 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		25年度	26年度	27年度	平成27年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、広く県民の福祉の増進に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	高度な専門知識、技術力の提供やきめ細やかなサービスにより、中長期経営計画に沿って、安定した事業収益を得ている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	復旧工事が一通り終息したことにより、年次目標(検査支援件数)には届かなかったが、県内唯一の「発注者支援機関」として、県や市町を補完する機能の強化を図っており、特に市町のインフラメンテナンスのサポートなど、今後もこれらの業務を継続していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	当期一般正味財産増減額は、昨年度比127%の黒字を確保し、財政状況は概ね健全である。今後も、事業の充実と効率化により安定した経営に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

研修業務や積算、品質監理、工事実地検査等の発注者支援業務を適正に実施しており、検査支援件数については、年次目標には達しなかったものの、収益性や効率性も向上しており、自己評価結果は妥当である。  
 今後増加が見込まれる公共インフラの維持管理に伴う支援業務に対応するためにも、高度な専門知識と技術力を保有する専門機関としての機能を維持していくことが重要である。